

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成25年9月9日

【計算期間】 第8期（自平成24年12月11日 至平成25年6月10日）

【ファンド名】 J P M日本債券アルファ

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 猪股 伸晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

（イ）ファンドの目的

当ファンドは、本邦の発行体が発行する債券および株式（以下それぞれ「日本の債券」、「日本の株式」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、日本の債券から安定的な収益を確保するとともに、日本の株式から追加的な収益を得ることによって、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当ファンドは、投資対象資産の異なる以下に掲げる2つの証券投資信託の受益権に投資する追加型株式投資信託です。

JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

JPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

（以下それぞれを「各ファンド」という場合があります。）

（各ファンドの詳細については、後記「（二）ファンドの特色 各ファンドの特徴」をご参照ください。）

（ロ）信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金10兆円を限度として信託金を追加することができます。

（ハ）基本的性格

一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づく、当ファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

商品分類^{*1} - 追加型投信 / 国内 / 資産複合

属性区分^{*2} - 投資対象資産：その他資産（投資信託証券（資産複合（資産配分固定型（債券、株式））））^{*3}

*3 各ファンドおよび各ファンドによる各マザーファンド^{*4}への投資を通じて、債券および株式に実質的な投資を行いますので、投資対象資産は、その他資産（投資信託証券（資産複合（資産配分固定型（債券、株式））））と記載しています。

*4 JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）およびJPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）をいいます。（以下それぞれを「各マザーファンド」という場合があります。）

決算頻度：年2回

投資対象地域：日本

投資形態：ファンド・オブ・ファンズ

為替ヘッジ^{*5}：なし

*5 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

* 1 商品分類の定義（一般社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド。
国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの。
資産複合	目論見書または信託約款において、債券、株式などの複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの。

* 2 属性区分の定義（一般社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）

投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（資産配分固定型（債券、株式））））： 目論見書または信託約款において、各投資信託への投資および各投資信託による各親投資信託への投資を通じて、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの。なお、投資対象としている資産は債券および株式です。
決算頻度	年2回： 目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるもの。
投資対象地域	日本： 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ： 主として複数の投資信託証券*に投資するものであり、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するもの。 * 投資信託証券の定義については、後記「4 手数料等及び税金（4）その他の手数料等（ご参考：各ファンドのその他の手数料等）」の4をご参照ください。
為替ヘッジ	なし： 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの。

（注）前記の属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」を参考に委託会社が作成したものが含まれます。

（参考）一般社団法人投資信託協会が規定する商品分類および属性区分の一覧

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 （ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル	ファミリーファン ド	あり ()
	年 2 回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 4 回	北米		
	年 6 回 (隔月)	欧州		
	年 1 2 回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (資産配分固定型 (債券、 株式))))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドを含むすべての商品分類、属性区分の定義については、
一般社団法人投資信託協会のホームページをご覧ください。
HPアドレス：<http://www.toushin.or.jp/>

(二) ファンドの特色

本書中で使用される名称等について、以下のとおり定義します。

RDP株式運用ストラテジー

配当割引モデルのフレームワーク（枠組み）を用い、徹底したファンダメンタルズ分析に基づく長期業績予想から導き出される企業価値に対し、株価が割安になった銘柄に投資する（バリュー的アプローチ）というスタイルによる株式運用戦略です。

ファンダメンタルズ分析

経済指標や投資対象企業の財務諸表を使って企業価値を推計し、実際の株価と比較することで投資の妥当性を分析する手法です。

配当割引モデル（DDM）

投資対象銘柄の割安度・魅力度を客観的に測る「物差し」です。配当割引モデルでは、投資対象銘柄から将来生じる配当額を年度ごとに予想し、それと投資対象銘柄の将来の残存価値の予想額、および現在の株価を用いて、銘柄ごとに、将来の配当収入を現在の株価に割引く割引率（配当割引率）を算出します。その値が大きいほど現在の株価水準は割安であることを示します。更に投資対象銘柄を配当割引率の高い順にランキングし、配当割引率が最も高い（相対的魅力度が最も高い）グループから最も低いグループまでの5つのグループ（5分位：第1分位～第5分位）に分類して、各投資対象銘柄の相対的魅力度を示します。

REIT

不動産投資信託等の受益証券、法令により当該受益証券とみなされる受益権および投資証券をいいます。

「不動産投資信託等」とは、投資信託および投資法人のうち、その投資信託約款または投資法人規約において、投資信託財産または投資法人の財産の総額についてその2分の1超の額を不動産等（土地の賃借権、地上権、不動産を主たる投資対象とする信託受益権等を含みます。）で運用することを目的とするものをいいます。

ベンチマーク

ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。ベンチマークは、日本の株式市場の構造変化等によっては見直すことがあります。各ファンドは、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。各ファンドの運用成果は、ベンチマークを上回る場合も下回る場合もあります。

NOMURA-BPI（総合）

野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、各ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

TOPIX

東証株価指数（Tokyo Stock Price Index）のことです。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（株）東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、（株）東京証券取引所が有しています。なお、各ファンドは、（株）東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、（株）東京証券取引所は、各ファンドの受益権の発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

企業取材

企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。なお、REITにかかる企業取材は、その運用会社や投資法人に対して行います。

オーバーウェイト

ある投資対象銘柄について、実際のポートフォリオへの組入比率を、ベンチマークにおけるものより高くすることをいいます。

アンダーウェイト

ある投資対象銘柄について、実際のポートフォリオへの組入比率を、ベンチマークにおけるものより低くすることをいいます。

定性判断

個別銘柄の定性的な側面（経営者の質、銘柄にまつわる様々なニュース等）に関する判断をいいます。

ファンド・オブ・ファンズ方式により、各ファンドを通じて、日本の債券および株式に分散投資します。

- ・ JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）
- ・ JPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

当ファンドのファンド・オブ・ファンズ方式では、当ファンドの資金を各ファンドに投資し、各ファンドの資金をさらに各マザーファンドに投資して、各マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。

その仕組みは以下のとおりです。

<当ファンド> <各ファンド> <各マザーファンド> <主要投資対象>



（注）各ファンドおよび各マザーファンドの名称は「（適格機関投資家専用）」を省略して記載する場合があります。（以下同じ。）

各ファンドを通じて、日本の債券および日本の株式に投資します。
キャッシュ^{*}を除いた部分について、各ファンドの受益権の組入比率を概ね以下の割合とします。

* 「キャッシュ」とはJPM日本債券アルファの信託約款(以下「信託約款」といいます。)第16条第2項に掲げる投資対象をいいます。

ファンド名	組入比率
JPM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)	90%
JPMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)	10%

日本の発行体が発行する円建ての投資適格債券に実質的に約90%投資することで、当ファンドの安定的な収益を確保することを目指します。

日本株式に実質的に約10%投資することで、株価の上昇時に追加的な収益を得ることを目指します。

各ファンドの受益権の基準価額の変動、当ファンドにおける資金流入等によって、前記の割合から大きく乖離した場合は、前記の割合となるよう速やかに調整します。

各ファンドを通じ、実質的に円建ての資産に投資するため、為替変動の影響を受けにくいものとなっています。

各ファンドの特徴

ファンド名	JPM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
実質的な主要投資対象	日本の発行体が発行する円建ての投資適格債券です。詳細は、後記「2 投資方針(1)投資方針(ロ)投資態度 各ファンドの投資態度および運用プロセス」をご参照ください。
ベンチマーク	NOMURA-BPI(総合)
委託会社	JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社

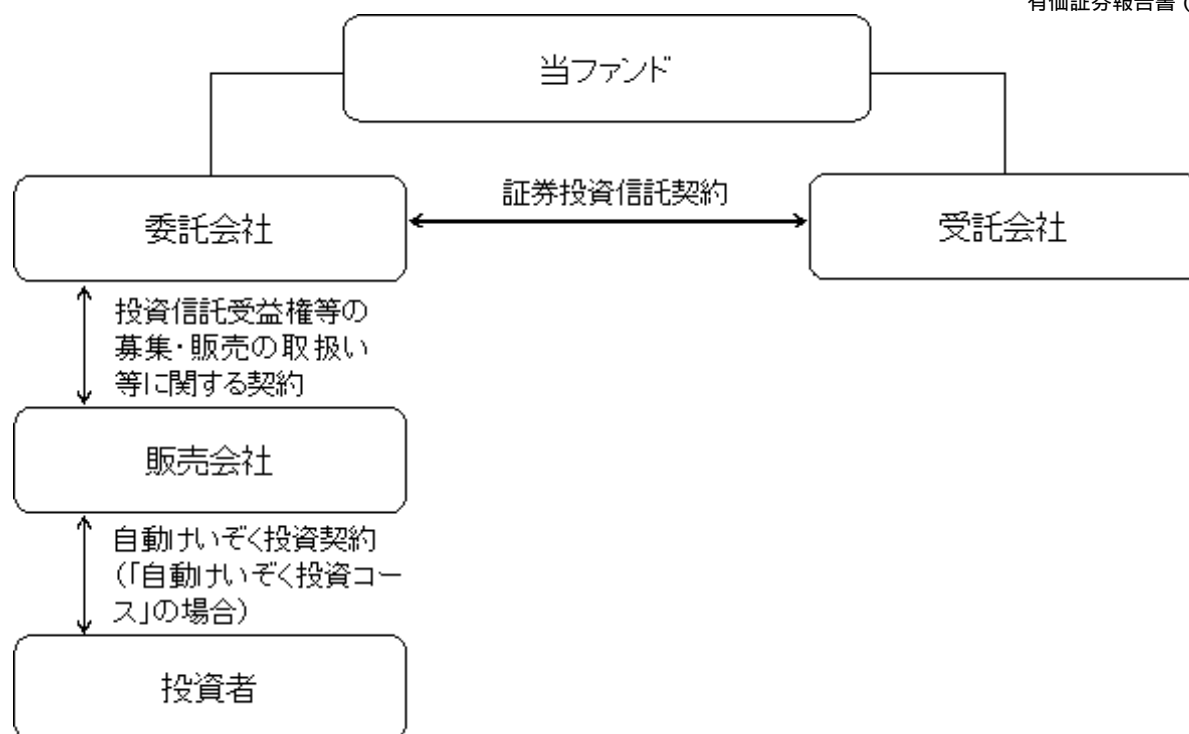
ファンド名	JPMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
実質的な主要投資対象	日本の株式です。
ベンチマーク	TOPIX(配当込み)
委託会社	JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社

(2)【ファンドの沿革】

平成21年3月30日 当ファンドの信託契約締結および設定・運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

(イ) 仕組図



(ロ) 当ファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）

当ファンドの委託会社として、受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

株式会社りそな銀行（受託会社）

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

委託会社との契約により、当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

販売会社

委託会社との契約により、当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

(ハ) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成25年7月末現在）

金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第330号

設立年月日 平成2年10月18日

会社の沿革

昭和46年 ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設

昭和60年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は昭和62年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

平成2年 ジャーディン・フレミング投信株式会社（委託会社）設立

平成7年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン フレミング投信・投資顧問株式会社となる。

平成13年 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更

平成18年 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

平成20年 J Pモルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受

大株主の状況（平成25年7月末現在）

名 称	住 所	所有株式数（株）	比率（％）
-----	-----	----------	-------

ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク	米国デラウェア州	56,265	100
---------------------------------	----------	--------	-----

2【投資方針】

（1）【投資方針】

（イ）運用方針

当ファンドは、各ファンドの受益権への投資を通じて、主として日本の債券、日本の株式へ実質的に投資することにより、日本の債券から安定的な収益を確保するとともに、日本の株式から追加的な収益を得ることによって、信託財産の中長期的な成長を目指します。

委託会社は、当ファンドが投資する投資信託を選定するにあたっては、運用方針・戦略を十分理解することができる自社が設定する証券投資信託の中から、各ファンドを以下の理由により選定しています。

ＪＰＭ日本投資適格債券ファンドＦ（適格機関投資家専用）

当ファンドにおいて日本の債券へ実質的に投資することにより安定的に収益を確保する目的から、主として投資適格の債券（社債等を含みます。）に投資して安定的に収益を確保することが見込まれる当該証券投資信託を選定しています。

ＪＰＭジャパン・フォーカス・ファンドＦ（適格機関投資家専用）

当ファンドにおいて日本の株式へ実質的に投資することにより追加的な収益を確保する目的から、長期業績予想から株価の割安度合いを判断する「RDP株式運用ストラテジー」が有効と考えられ、それにより追加的な収益を確保することが見込まれるため、当該ストラテジーを採用する当該証券投資信託を選定しています。

（ロ）投資態度

当ファンドの運用プロセス

キャッシュを除いた部分について、各ファンドの受益権の組入比率を概ね以下の割合とします。

ファンド名	組入比率
ＪＰＭ日本投資適格債券ファンドＦ（適格機関投資家専用）	90%
ＪＰＭジャパン・フォーカス・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	10%

各ファンドの受益権の基準価額の変動、当ファンドにおける資金流入等によって、前記の割合から大きく乖離した場合は、前記の割合となるよう速やかに調整します。

各ファンドの投資態度および運用プロセス

以下において、各ファンドの投資態度および運用プロセスの説明は、各ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドにおけるものです。

ＪＰＭ日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の投資態度および運用プロセス

・投資態度

1. 信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
2. 主要投資対象は、日本の発行体が発行する円建ての投資適格債券です。

「投資適格債券」とは、当該債券について株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク^{*1}（以下「ムーディーズ社」といいます。）またはスタンダード＆プアーズ・レーティングズ・サービスズ^{*1}（以下「S&P社」といいます。）が発表する格付^{*2}のうち、最も低いものがBBB-もしくはBaa3、またはそれと同等以上のものをいいます。

*1 当該格付機関のグループ会社を含みます。

*2 「格付」とは債券の元本・利息の支払いの確実性の度合いを一定の指標で表したもので、S&P社、ムーディーズ

社等の格付機関が付与します。

前記のいずれの格付機関からも格付を得ていない債券であっても、委託会社が投資適格債券と同等であると判断したものは、投資適格債券に含まれます。

格付が変更される等の理由により、保有する債券が投資適格債券の基準を満たさなくなった場合でも、委託会社の判断により当該債券を保有し続けることがあります。その場合、当該債券は主要投資対象には含みません。

<格付のイメージ図>

	高い(S&P社の場合)(ムーディーズ社の場合)	低い	
投資適格	AAA	Aaa	
	AA	Aa	
	A	A	
	BBB	Baa	
投資不適格	BB	Ba	
	B	B	
	CCC	Caa	
	CC	Ca	
	C	C	
デフォルト(債務不履行)	低い	D	高い

AA格からCCC格までについては、上位格に近いものは+（プラス）、下位格に近いものは-（マイナス）等により表示、分類されます。例えば、AA格については、S&P社による格付ではAA+、AA、AA-の3段階（ムーディーズ社の場合は、Aa1、Aa2、Aa3）に分類されます。

- 前記の主要投資対象以外に、海外の発行体が発行する円建ての債券にも投資する場合があります。ただし、当該債券は前記の投資適格債券の基準を満たすものに限るものとし、その投資比率は当マザーファンドの純資産総額の10%以下とします。
- 前記の主要投資対象以外に、貸付金にかかる債権または相互会社における拠出金の基金債権を証券化したものや、投資法人が資金調達手段として発行する投資法人債券を含む、一般的にABS（アセット・バック証券）*と総称される有価証券にも投資する場合があります。ただし、当該有価証券は前記の投資適格債券と同等の基準を満たすものに限るものとし、その投資比率は当マザーファンドの純資産総額の5%以下とします。

* 「ABS」とは、主に、自動車ローンやリース、クレジットカード等の各種の債権を証券化したものです。

・運用プロセス

JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）における運用プロセスは、次のとおりです。なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

- ポートフォリオ・マネジャーは、経済成長、インフレ、金利、財政、政治等マクロ面からの調査を踏まえ、市場の見通しを分析し、投資戦略を決定します。
- 個別銘柄（債券）の発行体の信用力、評価等を分析し、個別銘柄について割安であるか、割高であるかを判断します。その過程において、どの種類の発行体にどのような配分で投資するかを併せて決定します。
- 前記2.を踏まえ、組入銘柄を選定の上ポートフォリオを構築します。その際、構築したポートフォリオ全体において、信用リスク、金利変動リスク等を適切な水準で取るようにします。

JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）の投資態度および運用プロセス

・投資態度

- 信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- 日本の株式*を主要投資対象とします。
* REITも含まれます。
- 株式以外の資産への投資は、信託財産の原則として50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、この限りではありません。
- 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

・運用プロセス

JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）における運用プロセスは、次のとおりです。なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

（運用プロセスの概観）

「RDP株式運用ストラテジー」による運用プロセス



イ．調査・分析

委託会社のRDP運用本部投資調査部に所属するアナリストは、日本の株式について、年間約4,000件（平成24年実績）の企業取材等、活発な調査活動を展開しています。企業取材には、通常のIR（企業の広報担当者）との面談に加え、決算説明会・各種説明会への参加、経営陣とのミーティング、研究所・工場等の見学、海外主要拠点への訪問、電話取材等が含まれます。

アナリストは、調査活動および分析の結果に基づき、企業ごとの長期業績予想（配当予想を含みます。）を作成します。その過程において、徹底的なファンダメンタルズ分析を行い、それに基づいて導き出される配当割引モデルの有効性を高めます。長期業績予想は、配当割引モデルの基礎となるため、その予想の妥当性についてアナリストとポートフォリオ・マネジャーとの間で徹底した検証・討論が行われます。

ロ．客観的評価フレームワーク（枠組み）

アナリストによる業績予想を客観的に比較するためのフレームワーク（枠組み）として、配当割引モデルを利用しています。アナリストによる業績予想（配当予想を含みます。）を同モデルに入力して配当割引率（将来の期待収益率）を算出し、投資対象銘柄をランキングします。配当割引率は、「株式は、その企業の将来の配当を受け取る権利」という考え方に立ち、株式の期待収益率を長期的な配当利回り（期間は30期）として計算するものです。

ハ．ポートフォリオ構築

委託会社のRDP運用本部株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャー（以下「当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー」といいます。）は、配当割引モデルによって算出された配当割引率ランキングを参考にしつつ、相場動向、流動性等の市場環境等を総合的に判断し、ポートフォリオ全体のリスク特性等も勘案した上で、組入れる個別銘柄の組入比率や投資タイミングを決定し、ポートフォリオを構築します。

配当割引率は、個々の銘柄についてのランキングの順位、銘柄間の配当割引率の差異、および個々の銘柄についての定性判断を交えて銘柄選択に活用されます。個別銘柄の組入比率は、ベンチマークに対して、配当割引モデルにおける上位ランキング銘柄をオーバーウェイト、下位ランキング銘柄をアンダーウェイトとするのを原則とします。また、当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、ポートフォリオのリスク特性をチェックします。

ポートフォリオ構築の際には、業種配分にはとらわれず、配当割引モデルが示す相対的な割安感に注目し、積極的にリスクをとることにより、高い投資収益の獲得を目指します。株価評価に配当割引モデルが活用されるので、ポートフォリオ・マネジャーの定性判断に過度に依存しないポートフォリオ構築が可能となります。

（２）【投資対象】

（イ）当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。）
 - イ．有価証券（金融商品取引法第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）

ロ．約束手形（上記イに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（上記イまたはロに該当するものを除きます。）

2．為替手形

(ロ) 委託会社は、信託金を、前記(イ)の資産のうち、証券投資信託であるJPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）およびJPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）の受益権、ならびに次の有価証券に主として投資することを指図します。

1．国債証券

2．地方債証券

3．特別の法律により法人の発行する債券

4．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

5．コマーシャル・ペーパー

6．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1から5までの証券または証書の性質を有するもの

7．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、1から4までの証券および6の証券または証書のうち1から4までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借り入れ）に限り行うことができるものとします。

(ハ) 委託会社は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる投資対象により運用することを指図することができます。

1．預金

2．コール・ローン

3．手形割引市場において売買される手形

4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券を除きます。）

(ニ) 前記(ロ)の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を主として前記(ハ)に掲げる投資対象により運用することの指図ができます。

(ホ) 当ファンドが投資対象とする各ファンドの名称、運用の基本方針、実質的な主要投資対象および委託会社の名称は、下記のとおりです。

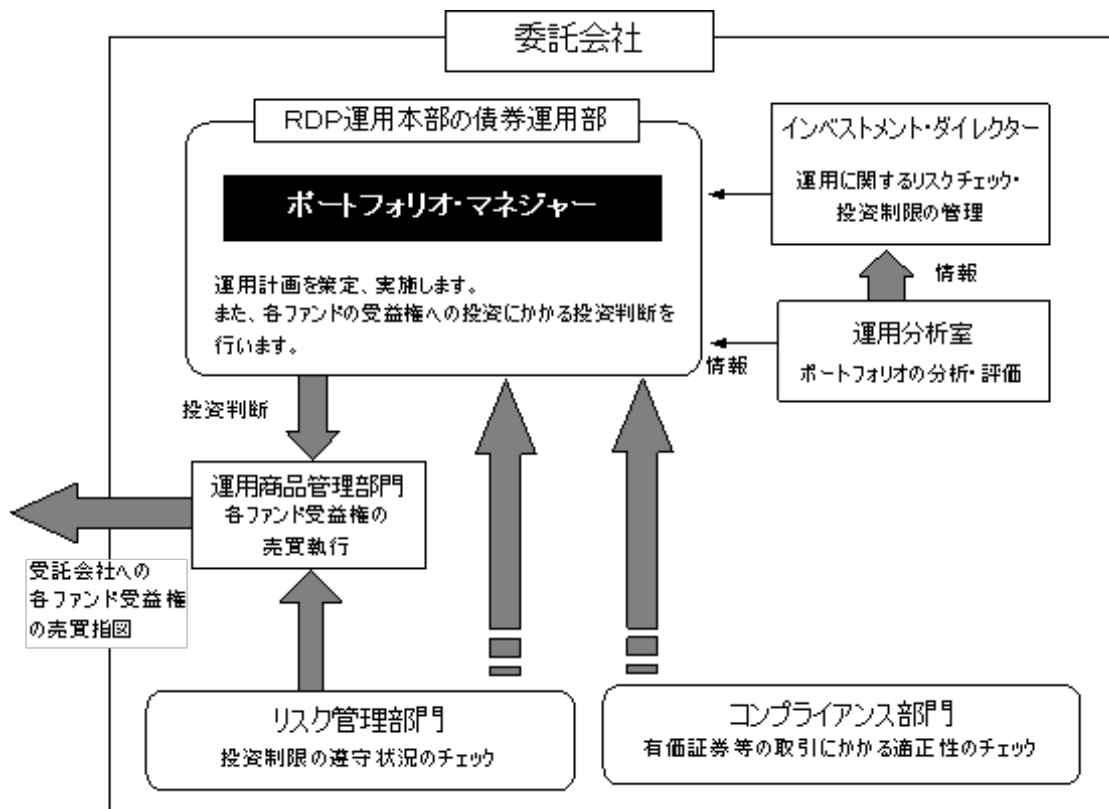
投資対象の名称	運用の基本方針	実質的な主要投資対象	委託会社の名称
JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）	ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有するJPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の発行体が発行する円建ての債券のうち、投資適格債券を主要投資対象とします。	JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社

JPMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)	ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有するJPMジャパン・フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)を通じて、日本の株式を主要投資対象とします。	JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社
--------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------	--------------------------

(3) 【運用体制】

(イ) 当ファンドの運用体制

当ファンドの運用体制は以下のとおりとなります。



当ファンドの運用は、委託会社のRDP運用本部の債券運用部が行います。

債券運用部(3名)に所属する当ファンドのポートフォリオ・マネジャーは、運用計画を策定し、運用計画に基づき、各ファンドの受益権への投資にかかる投資判断を行います。

運用商品管理部門は、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、各ファンド受益権の売買執行を行います。

運用分析部門において、ポートフォリオの分析および評価が行われ、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーや運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターにその情報を提供します。

運用部門から独立したリスク管理部門は、投資制限の遵守状況をチェックする等運用状況の管理・監督を行います。また、インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックおよび投資制限に関する管理を行います。

運用部門から独立したコンプライアンス部門は、有価証券等の取引にかかる適正性のチェックを行います。

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、平成25年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

委託会社では社内規程を定め、運用等にかかわる組織およびその組織の権限と責任を明らかにするとと

もに、当ファンド固有の運用に関する社内ルールを定めています。

(ロ) 委託会社による、受託会社に対する管理体制

委託会社の事務管理部門において、日々の業務を通じ、受託会社の管理体制および知識・経験等を評価しています。また、必要に応じミーティングを行い、受託会社の業務の状況を確認しています。

(ハ) 各ファンドの運用体制

以下の運用体制は各ファンドの主要投資先である各マザーファンドにおけるものです。

J P M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

当マザーファンドの運用は、委託会社のR D P運用本部の債券運用部が行います。

債券運用部（3名）に所属する当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、運用計画を策定し、運用計画に基づき、投資判断を行いポートフォリオを構築し、投資判断に基づく債券の売買執行を行います。

運用分析部門において、ポートフォリオの分析および評価が行われ、運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターや、当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーにその情報を提供します。

運用部門から独立したリスク管理部門は、投資制限の遵守状況をチェックする等運用状況の管理・監督を行い、何らかの理由で特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨を債券運用部に指示します。また、インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックおよび投資制限の管理を行います。

運用部門から独立したコンプライアンス部門は、債券の取引にかかる適正性のチェックを行います。

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成25年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

J P M ジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）

ポートフォリオの構築を行う当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、R D P 運用本部の株式運用部（所属ポートフォリオ・マネジャー合計6名）に所属しています。

R D P 運用本部には、ポートフォリオ・マネジャー、アナリストおよびエコノミストが合計23名* 所属しています。

* 日本株式の運用に携わる人数です。

アナリストは日本の株式について調査・分析を行い、業績予想（配当予想を含みます。）を作成します。その主要な項目が配当割引モデルに入力されます。エコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析のもととなる情報の提供を行います。

トレーディング部門は、当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーによる投資判断を受け、有価証券等の売買を執行します。

運用分析部門において、ポートフォリオの分析および評価が行われ、運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターや当マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーにその情報を提供します。

運用部門から独立したリスク管理部門は、投資制限の遵守状況をチェックする等運用状況の管理・監督を行い、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーのうち特定の者との取引を何らかの理由で特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。また、インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックおよび投資制限の管理を行います。

運用部門から独立したコンプライアンス部門は、有価証券等の取引にかかる適正性のチェックを行います。

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成25年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ・委託会社による、各ファンドおよび各マザーファンドの受託会社に対する管理体制
受託会社の管理については、委託会社の事務管理部門において、日々の業務を通じ、受託会社の管理体制および知識・経験等を評価しています。また、必要に応じミーティングを行い、受託会社の業務の状況を確認しています。

（４）【分配方針】

毎計算期間終了時に、以下の方針に基づき分配を行います。

なお、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配対象額の範囲

計算期間終了日における、信託約款第31条第1項各号に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。

なお、分配対象額の範囲には収益調整金が含まれます。

収益分配金の分配方針

委託会社は、前記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

収益を留保した場合の留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<参考>

収益分配金の支払いについて

収益分配金は、計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として計算期間終了日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金に関する留意事項

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費^{*1}控除後の配当等収益および評価益を含む売買益^{*2}）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

* 1 後記「4手数料等及び税金」の「(3)信託報酬等」および「(4)その他の手数料等」をご参照ください。

* 2 信託約款第31条第1項第2号をご参照ください。

(5)【投資制限】

(イ) 信託約款は、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

株式への投資制限

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への直接投資は行いません。

投資信託証券への投資制限

投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、法令により当該受益証券とみなされる受益権を含みます。）ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）への投資割合には制限を設けません。

有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属する有価証券の売却等に関して一切の指図ができます。

再投資の指図

委託会社は、の規定による有価証券の売却代金、有価証券にかかる償還金および分配金、有価証券にかかる利金その他の収入金を再投資することの指図ができます。

資金の借入れ

A 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

B 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する信託約款第16条第2項各号に掲げる投資対象の解約代金入金日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、当該投資対象の解約代金および当該有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額（信託約款第8条第2項に定めるものをいいます。）の10%以内とします。

C 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とする借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

D 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

受託会社による資金の立替え

- A 信託財産に属する有価証券について、転換がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- B 信託財産に属する有価証券にかかる償還金および分配金、有価証券にかかる利金その他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もり得るものがあるときは、受託会社がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- C 前記AおよびBの立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(ロ) 各ファンドおよび各マザーファンドの信託約款は、委託会社による各ファンドおよび各マザーファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。

各ファンドの主な投資制限については、前記「(1) 投資方針(ロ) 投資態度 各ファンドの投資態度および運用プロセス」をご参照ください。各マザーファンドの主な投資制限は、以下のとおりです。

JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）

株式への投資割合には、制限を設けません。
外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

(ハ) 投資信託及び投資法人に関する法律には以下のような投資制限があります。

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該株式を当ファンドの投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはなりません。

(参考)

各ファンドおよび各マザーファンドについては、前記(ハ)と同様の投資制限、および以下の金融商品取引業等に関する内閣府令にかかる投資制限があります。

委託会社は各ファンドおよび各マザーファンドの信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

当ファンドは、投資対象の異なる各ファンドの受益権を主要投資対象とし、また各ファンドはそれぞれ実質的に日本の株式および債券を主要投資対象とする各マザーファンドの受益証券を主要投資対象として運用を行うため、以下に説明するような、各ファンドおよび各マザーファンドのリスクと同等のものを伴います。以下のリスクおよび留意点に関する説明は特に記載のない限り、各マザーファンドについてのものでありますが、当該リスクおよび留意点は結果的に当ファンドに影響を及ぼすものです。

なお、以下の説明は、全てのリスクについて記載したのではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

各マザーファンドは、国内の有価証券を投資対象としますので、組入有価証券の価格の下落や、組入有価証券の発行体の財務状況の悪化や倒産等の影響により、その信託財産の価値が下落し、その結果当ファンドが損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。当

ファンドに生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。当ファンドは預貯金と異なります。

J P M日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)

金利変動リスク

金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落(価格がゼロになることもあります。)することがあります。また、格付機関は、債券の発行体の信用力に変化があったと判断した場合、格付を変更することがあり、これによって当該債券の価格は変動・下落(価格がゼロになることもあります。)することがあります。

A B S (アセット・バック証券)のリスク

A B Sは金利情勢等により予想よりも早く、または遅く元本の一部または全部が償還される場合があります。この場合、当該証券の購入時よりも予定利回りが低くなる場合があります。加えて、A B Sは金利変化に対する価格変動の割合が高いものもあるため、当該証券に投資する当マザーファンドの信託財産の価値は当該証券を保有していない場合と比べてより大きく変動する可能性があります。

為替変動リスク

為替相場の変動による価格変動リスクをいいます。当マザーファンドは、信託財産の純資産総額の30%以下の範囲内で外貨建資産に投資することができますので、外貨建資産に投資した場合には、為替相場の変動により当マザーファンドの信託財産の価値が変動します。

デリバティブ商品のリスク

当マザーファンドは、先物、オプション、スワップ取引等のデリバティブ商品を用いる場合があります。デリバティブ商品は、その他の投資手段と比較して、金利等の市場環境の変動に対してより大きく価格が変動するため、当マザーファンドの信託財産の価値はデリバティブ商品を用いない場合と比べてより大きく変動する場合があります。当マザーファンドにおいては、ヘッジ目的のみでデリバティブ商品を利用しますが、意図した効果をもたらさず損失または収益機会の逸失の原因となる場合があります。デリバティブ商品の取引契約の相手に債務不履行が生じた場合は損失が生じる可能性があります。デリバティブ商品の種類によってはコストが発生し当マザーファンドの収益をその分減少させることがあります。

デリバティブ商品を利用する際には、ブローカーに取引にかかる証拠金(現金または有価証券)を差し入れなければならないことがあります。そのような証拠金の保全にかかる制度は、ブローカーの所在国やデリバティブ商品の取引市場によって異なり、また個々のブローカーとの取引条件によって異なることもあります。その結果、証拠金を差し入れたブローカーに対する信用リスクが発生することがあり、当該ブローカーが倒産等の破綻状況に陥った場合は、証拠金の全額を失う可能性があります。

J P Mジャパン・フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化による影響を受け、変動することがあります。(発行会社の財務状況の悪化、倒産等により価格がゼロになることもあります。)また株式の価格は、株式市場における需給や流動性の影響を受け、変動することがあります。当マザーファンドは、株価の上昇を捉えることを目標とした、積極的な運用を行うため、株式(株価指数先物取引を含みます。)の組入比率は高位に保ちます。そのため、当マザーファンドの信託財産の価値は、株式の価格変動の結果、大幅に変動・下落する可能性があります。

為替変動リスク

為替相場の変動による価格変動リスクをいいます。当マザーファンドは、信託財産の純資産総額の30%以下の範囲内で外貨建資産に投資することができますので、外貨建資産に投資した場合には、為替相場の変動により当マザーファンドの信託財産の価値が変動します。

デリバティブ商品のリスク

当マザーファンドは、先物、オプション、スワップ取引等のデリバティブ商品を用いる場合があります。デリバティブ商品は、その他の投資手段と比較して、金利等の市場環境の変動に対してより大きく価格が変動するため、当マザーファンドの信託財産の価値はデリバティブ商品を用いない場合と比べてより大きく変動する場合があります。当マザーファンドは、ヘッジ目的のみでデリバティブ商品を利用しますが、意図した効果をもたらさず損失または収益機会の逸失の原因となる場合があります。デリバティブ商品の取引契約の相手に債務不履行が生じた場合は損失が生じる可能性があります。デリバティブ商品の種類によってはコストが発生し当マザーファンドの収益をその分減少させることがあります。

デリバティブ商品を利用する際には、ブローカーに取引にかかる証拠金（現金または有価証券）を差し入れなければならないことがあります。そのような証拠金の保全にかかる制度は、ブローカーの所在国やデリバティブ商品の取引市場によって異なり、また個々のブローカーとの取引条件によって異なることもあります。その結果、証拠金を差し入れたブローカーに対する信用リスクが発生することがあり、当該ブローカーが倒産等の破綻状況に陥った場合は、証拠金の全額を失う可能性があります。

当ファンドおよび各ファンド共通

繰上げ償還等について

当ファンドおよび各ファンドは、信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなった場合、委託会社が受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託期間の途中であっても繰上げ償還することがあります。

また、当ファンドは、投資環境の変化等により、委託会社が当ファンドの申込期間を更新しないことや申込みの受付を停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

当ファンド、各ファンドおよび各マザーファンド共通

流動性リスク

急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券の価格の下落により、各マザーファンドの信託財産の価値が影響を受け損失を被ることがあります。

投資方針の変更について

経済情勢や投資環境の変化、または投資効率の観点等から、投資対象または投資手法の変更を行う場合があります。また、ベンチマークを採用している各ファンドはベンチマークを変更することもあります。

解約・追加による資金流出入に伴うリスクおよび留意点

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有有価証券を大量に売却することがあります。その際に各マザーファンドの信託財産の価値が大きく変動する可能性があります。また、大量の資金の追加があった場合には、原則として、迅速に有価証券の組入れを行います。買付け予定銘柄によっては流動性等の観点から買付け終了までに時間がかかることもあります。さらに、各マザーファンドを投資対象とする他の投資信託が設定されている場合には、当該投資信託の解約・追加により生じる同様の資金流出入に伴うリスクがあります。

予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたとき等、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、有価証券が取引される市場の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に当ファンドおよび各ファンドの受益権ならびに各マザーファンドの受益証券が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドおよび各ファンドならびに各マザーファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

さらに、当ファンドおよび各ファンドならびに各マザーファンドは、短期間に大量の解約があった場合等に、信託財産が十分な資産規模にならないことがあり得ます。その場合、本書で説明する運用方針および投資態度に完全に合致した運用ができないおそれがあり、その結果当ファンドおよび各ファンドならびに各マザーファンドの信託財産の価値が大きく変動したり、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣るこ

ととなる可能性があります。

当ファンド特有の留意点

当ファンドにおける換金代金は、原則として換金申込日から起算して5営業日目（以下「通常支払日」といいます。）から受益者に支払います。一方で、各ファンドにおける換金代金は、解約申込日から起算して、原則として以下の日から支払うこととなっています。

JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）：4営業日目

JPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）：5営業日目

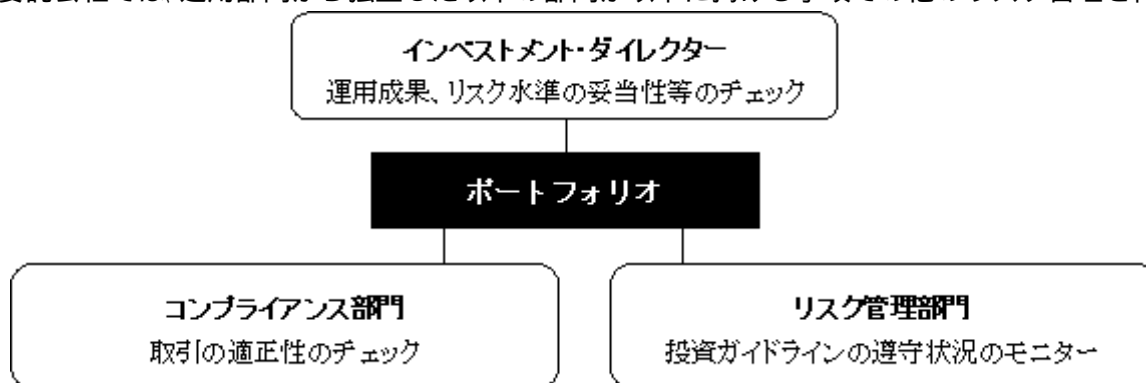
したがって、当ファンドにおいて多額の換金申込みが生じ、JPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）の受益権を売却した代金を当ファンドの換金代金の支払いに充当する必要がある場合には、換金代金の支払いが通常支払日より1営業日遅延することがあります。

また、1受益者当たり1日に受益権10億口（販売会社ごとに算定します。）を超える解約申込みはできません。

（2）投資リスクに関する管理体制

以下は、当ファンドおよび各マザーファンドにおけるものです。

委託会社では、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。



（平成25年6月末現在）

インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果や当ファンドおよび各マザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、および各マザーファンドの運用がその投資目標にしているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。また、投資ガイドライン^{*}の遵守状況の報告を受け、必要があれば是正を求めます。

コンプライアンス部門は、各マザーファンドにおいて、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。

リスク管理部門は、当ファンドについて、投資ガイドライン^{*}の遵守状況を取引後においてモニターし、その結果必要があれば、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、各マザーファンドについて、投資ガイドラインの遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、各マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、各マザーファンドについて有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、当ファンドおよび各マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインです。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率は、3.15%（税抜3.0%）が上限となっています。

申込手数料の詳細（具体的な手数料率、徴収時期、徴収方法）については、販売会社にお問い合わせください。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03-6736-2350

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

当ファンドによる各ファンドの受益権の取得申込時および各ファンドによる各マザーファンドの受益証券の取得申込時に、申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

当ファンドの受益権の換金時に、換金手数料はかかりません。

当ファンドによる各ファンドの受益権の換金時および各ファンドによる各マザーファンドの受益証券の換金時に、換金手数料はかかりません。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に対し年率0.5985%（税抜0.57%）を乗じて得た額とします。

委託会社は、收受した信託報酬から販売会社に対し、委託会社が販売会社に委託した業務に対する報酬を支払います。その結果、実質的な信託報酬の配分は、次のとおりとなります。

信託報酬の配分 (純資産総額に対し)	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.105% (税抜0.10%)	年率0.462% (税抜0.44%)	年率0.0315% (税抜0.03%)

信託報酬は、毎日費用計上し、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日に信託財産中から支弁されます。

<ご参考：各ファンドの信託報酬率>

各ファンド	信託報酬率 (純資産総額に対し)
J P M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）	年率0.378% (税抜0.36%)
J P Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）	年率0.7455% (税抜0.71%)

信託報酬は、毎日費用計上し、各ファンドの毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日に各ファンドの信託財産中から支弁されます。各ファンドが投資対象とする各マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

当ファンドの信託財産全額を、前記「1ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 2投資方針（1）投資方針（二）ファンドの特色」に記載の投資比率で各ファンドに投資したと仮定した場合に

は、実質的な信託報酬率は年率1.01325%（税抜0.965%）（概算）となります。

（４）【その他の手数料等】

１．以下の費用等を信託財産で負担します。

当ファンドが主要投資対象とする各ファンドへの投資にあたっては、各ファンドおよび各マザーファンドにかかる以下のような費用が間接的に当ファンドの負担となります。

（a）信託報酬

（b）運用に付随して発生する費用

（c）監査費用

（a）に関しては、前記「（３）信託報酬等」の「（ご参考：各ファンドの信託報酬率）」を、また、（b）および（c）に関しては、後記「（２．ご参考：各ファンドのその他の手数料等）」をご参照ください。

また、各ファンドの運用状況によっては前記以外の費用がかかる場合があります。

当ファンドが主要投資対象とする各ファンド以外の投資対象に投資した場合には、有価証券取引にかかる費用（売買委託手数料）および外国為替取引（外貨建資産に投資した場合のみ）にかかる費用が実費でかかります。なお、手数料相当額が取引の価格に織り込まれていることがあります。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。

前記 から までの費用等は、当ファンド、各ファンドおよび各マザーファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、事前に確定しておらず、また、銘柄ごとに種類、金額および算出方法が異なり、費用等の概要を適切に記載することが困難なことから、具体的な種類、金額および計算方法を記載していません。さらに、これらの費用等の合計額は、受益者が当ファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。当該費用等は、認識された時点で、当ファンド、各ファンドおよび各マザーファンドの計理基準にしたがい信託財産に計上されます。当該費用等は、当ファンドにおいて間接的にご負担いただきます。

２．監査費用を信託財産で負担します。

委託会社は、当ファンドの監査費用の支払いを信託財産のために行うことができます。この場合、委託会社が支払った実額に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査費用とみなし、委託会社は、そのみなし額の支弁を、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日以降に、信託財産中から受けるものとします。委託会社が信託財産から支弁を受ける金額については、計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

（ご参考：各ファンドのその他の手数料等）

各ファンドにおいて、以下の費用等を各ファンドの信託財産で負担します。

１ 有価証券取引、先物取引およびオプション取引にかかる費用（売買委託手数料）ならびに外国為替取引（外貨建資産に投資した場合のみ）にかかる費用が実費でかかります。なお、手数料相当額が取引の価格に織り込まれていることがあります。

２ 外貨建資産に投資した場合には、外貨建資産の保管費用が実費でかかります。

３ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。

４ 投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券（REITを含み、以下総称して「投資信託証券」といいます。）に投資する場合には、当該投資信託証券にかかる投資信託、外国投資信託、投資法人または外国投資法人内において発生する、以下のような費用が間接的に各ファンドの負担となります。

（a）運用報酬

（b）運用に付随して発生する費用

（c）法人の運営のための各種の費用（投資法人および外国投資法人のみ）

投資信託証券の銘柄によってはこれら以外の費用がかかる場合があります。

５ 各ファンドの監査費用は、実際に支払う金額を支弁する方法に代えて、それぞれの信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査費用とみなし、そのみなし額の支弁を、各ファンドの毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日以降、各ファンドの信託財産中から受け

るものとし、委託会社が各ファンドの信託財産から支弁を受ける金額については、各ファンドの計算期間を通じて毎日費用計上するものとし、

各マザーファンドにおいても、前記1から4までの費用等を負担します。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者(法人を含みます。)である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成25年7月末現在成立しているものです。

(注) 税法上、投資信託は信託約款において債券以外に一切投資できない公社債投資信託(所得税法第2条第1項第15号)とそれ以外の投資信託(以下「株式投資信託」といいます。)に分類されます。当ファンドは、信託約款上実質的に債券以外の組入れが可能であるため、株式投資信託に該当します。また、当ファンドは、所得税法上オープン型(追加型)の証券投資信託(所得税法第2条第1項第14号)に分類され、かつ租税特別措置法上公募株式等証券投資信託(租税特別措置法第9条の5第1項)に分類されるため、税率等の取扱いは以下のとおりとなります。

個別元本について

追加型の株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一販売会社であっても、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合にはそれぞれ別個に、個別元本が計算される場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、後記の「収益分配金の課税について」をご参照ください。)

収益分配金の課税について

追加型の株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。また、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得となり、税率は10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%)*となります。なお、収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、源泉徴収による申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

* 平成25年12月31日までの税率です。平成26年1月1日からは20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)となる予定です。

(ロ) 一部解約時・償還時

解約価額および償還価額から取得費^{*1}を控除した差益は譲渡所得等として、申告分離課税となり、確定申告を行うことが必要となります。税率は10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方

税3%)^{*2}となります。当該控除結果がマイナスの場合は「差損」となり、損益通算の対象となります。
(損益通算については後記(八)損益通算についてをご参照ください。)

前記にかかわらず、販売会社において源泉徴収ありの特定口座をご利用の場合確定申告は不要となり、10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%)^{*2}の税率で源泉徴収されます。

*1 「取得費」とは、個別元本に申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等を加算した額をいいます。

*2 平成25年12月31日までの税率です。平成26年1月1日からは20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)となる予定です。

(八) 損益通算について

公募株式投資信託^{*1}(当ファンドを含みます。以下同じ。)の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等^{*2}の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家(税務署等)または販売会社にご確認ください。

*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託(ETF)、上場特定不動産投資信託(REIT)および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

(二) 少額投資非課税制度(愛称:「NISA(ニーサ)」)について

公募株式投資信託は平成26年1月1日以降、税法上の少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISA(ニーサ)をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISA(ニーサ)をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは、販売会社にご確認ください。

(b) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%(所得税7%および復興特別所得税0.147%)^{*}の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。

また、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。益金不算入制度は適用されません。

* 平成25年12月31日までの税率です。平成26年1月1日からは15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)となる予定です。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家(税務署等)に確認することをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成25年7月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	837,509,550	99.69
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,601,074	0.31
合計(純資産総額)		840,110,624	100.00

(注)投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成25年7月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿 価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価 額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資 信託 受益 証券	JPM日本投資適格債券 ファンドF(適格機関投資 家専用)	694,665,495	1.0822	751,824,006	1.077	748,154,738	89.05
2	日本	投資 信託 受益 証券	JPMジャパン・フォーカ ス・ファンドF(適格機関 投資家専用)	48,141,163	1.6452	79,201,897	1.8561	89,354,812	10.64

種類別投資比率

(平成25年7月10日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.69

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年7月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(平成21年12月9日)	397	403	1.0105	1.0255
2期	(平成22年6月9日)	1,304	1,317	1.0109	1.0209
3期	(平成22年12月9日)	1,972	1,982	1.0058	1.0108
4期	(平成23年6月9日)	1,863	1,867	1.0028	1.0048
5期	(平成23年12月9日)	1,564	1,572	1.0052	1.0102
6期	(平成24年6月11日)	1,136	1,147	1.0089	1.0189
7期	(平成24年12月10日)	1,081	1,092	1.0161	1.0261
8期	(平成25年6月10日)	835	859	1.0217	1.0517
	平成24年7月末日	1,114	-	1.0136	-
	平成24年8月末日	1,108	-	1.0093	-
	平成24年9月末日	1,198	-	1.0132	-
	平成24年10月末日	1,129	-	1.0126	-
	平成24年11月末日	1,106	-	1.0226	-
	平成24年12月末日	1,049	-	1.0178	-
	平成25年1月末日	1,035	-	1.0302	-
	平成25年2月末日	1,029	-	1.0433	-
	平成25年3月末日	964	-	1.0676	-
	平成25年4月末日	907	-	1.0720	-
	平成25年5月末日	866	-	1.0547	-
	平成25年6月末日	836	-	1.0230	-
	平成25年7月10日	840	-	1.0291	-

【分配の推移】

期	1口当たり分配金（円）
1期	0.0150
2期	0.0100
3期	0.0050
4期	0.0020
5期	0.0050
6期	0.0100
7期	0.0100
8期	0.0300

【収益率の推移】

期	収益率（％）
1期	2.55
2期	1.03
3期	0.01
4期	0.10
5期	0.74
6期	1.36
7期	1.70
8期	3.50

（注）収益率は計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	429,332,051	36,144,503	393,187,548
2期	1,164,725,165	267,196,658	1,290,716,055
3期	1,083,687,566	413,157,483	1,961,246,138
4期	764,567,978	867,313,392	1,858,500,724
5期	308,969,623	611,187,941	1,556,282,406
6期	450,047,840	879,898,691	1,126,431,555
7期	474,816,689	537,020,795	1,064,227,449
8期	61,314,247	308,129,621	817,412,075

（注１）第１期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注２）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp>）、または販売会社でご確認いただけます。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2013年7月10日	設定日	2009年3月30日
純資産総額	840百万円	決算回数	年2回

JPM日本債券アルファ

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
4期	2011年6月	20
5期	2011年12月	50
6期	2012年6月	100
7期	2012年12月	100
8期	2013年6月	300
	設定来累計	870

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

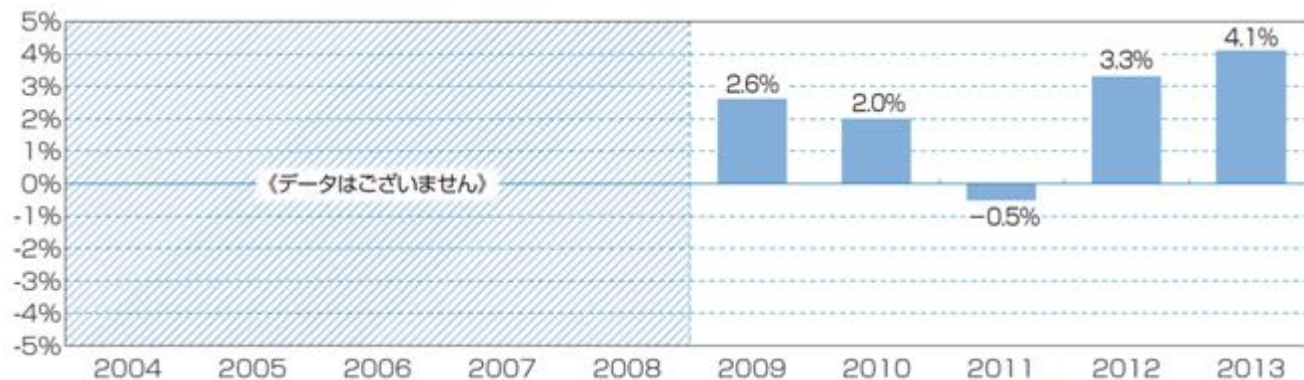
* 基準価額（税引前分配金再投資）は、収益分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出した価額です。

* 基準価額（税引前分配金再投資）は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

ポートフォリオの構成状況

資産の種類	投資比率
JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）	89.1%
JPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）	10.6%
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	0.3%
合計（純資産総額）	100.0%

年間収益率の推移



* 年間収益率（%）= {（年末営業日の基準価額 + その年に支払われた収益分配金（税引前））÷ 前年末営業日の基準価額 - 1} × 100

* 2009年の年間収益率は設定日から年末営業日、2013年の年間収益率は前年末営業日から2013年7月10日までのものです。

* ベンチマークは設定しておりません。

* 当ページおよび次ページにおける「ファンド」は、JPM日本債券アルファです。

上記において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

各比率はファンドの純資産総額に対する比率を記載しております。

組入上位10銘柄

J P M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

順位	銘柄名	種類	クーポン（％）	償還日	投資比率
1	第116回利付国債（20年）	国債証券	2.20	2030/3/20	17.9%
2	第315回利付国債（10年）	国債証券	1.20	2021/6/20	10.3%
3	第306回利付国債（10年）	国債証券	1.40	2020/3/20	9.9%
4	第28回利付国債（30年）	国債証券	2.50	2038/3/20	9.5%
5	第312回利付国債（10年）	国債証券	1.20	2020/12/20	6.0%
6	平成21年度第11回静岡県公募公債（5年）	地方債証券	0.59	2015/3/18	5.2%
7	平成16年度第3回埼玉県公募公債	地方債証券	1.90	2014/8/27	3.7%
8	平成17年度第1回愛知県公募公債（10年）	地方債証券	1.40	2015/4/27	3.3%
9	平成17年度第1回静岡県公募公債	地方債証券	1.30	2015/5/27	3.3%
10	第83回利付国債（20年）	国債証券	2.10	2025/12/20	3.2%

J P Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

順位	銘柄名	業種	投資比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.4%
3	本田技研工業	輸送用機器	0.4%
4	日本たばこ産業	食料品	0.3%
5	新日鐵住金	鉄鋼	0.3%
6	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	0.3%
7	日産自動車	輸送用機器	0.3%
8	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	0.3%
9	T & Dホールディングス	保険業	0.2%
10	第一生命保険	保険業	0.2%

上記において、投資比率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドは各投資先ファンドを通じて投資を行うため、各投資先ファンドが投資しているマザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第 2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

申込方法

申込期間中の毎営業日に販売会社において、販売会社所定の方法で当ファンドの受益権の取得申込みの受付が行われます。

申込価格

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
取得申込みには申込手数料を要します。

申込単位

販売会社が定める単位とします。
ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。

受渡方法

(a) 取得申込代金の支払いについて

投資者は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込代金を当該販売会社に支払うものとします。

(b) 受益権の引渡しについて

当ファンドの受益権は振替受益権のため、申込みの販売会社が、取得申込代金の支払いと引き換えに振替機関等の口座に投資者にかかる受益権口数の増加を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。当該口座は、当該投資者が販売会社に取得申込みと同時にまたはあらかじめ申し出た口座とします。なお、委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

受付時間

原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込みの中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情により、基準価額が確定できない事情があるときは、取得申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。ただし、投資者がその取得申込みを撤回しない場合には、その取得申込みは当該事情が解消した後の最初の基準価額の計算日にその取得申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

申込取扱場所

申込期間中、販売会社において申込みを取扱います。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03 - 6736 - 2350

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

換金方法

原則として毎営業日に販売会社にて解約請求により受け取ります。

換金価格

換金申込日の翌営業日の基準価額とします。

（課税については、「第1ファンドの状況4手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。）

換金価格は、毎営業日に計算され、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

販売会社に関しては、前記「1申込（販売）手続等 申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

換金時に手数料はかかりません。

換金単位

販売会社が定める単位とします。

受渡方法

（a）換金代金の支払いについて

原則として換金申込日から起算して5営業日目（以下「通常支払日」といいます。）から、販売会社の本・支店等において支払います。

ただし、多額の換金申込みが生じ、当該申込みに応じるために換金した当ファンドで保有する各ファンドの受益権の換金代金が、通常支払日までに受領できないこととなった場合には、当ファンドにおける換金代金の支払いが通常支払日より1営業日遅延することがあります。

（b）受益権の引渡しについて

当ファンドの受益権は振替受益権のため、換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みにかかる当ファンドの一部解約の通知を委託会社が行うのと引き換えに、販売会社を通じて当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。なお、換金申込みは振替受益権をもって行うものとします。

受付時間

原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金時の制限

1受益者当たり1日に受益権10億口（販売会社ごとに算定します。）を超える換金申込みはできません。

換金の中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情により、基準価額が確定できない事情があるときは、換金申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、その換金申込みは当該事情が解消した後の最初の基準価額の計算日にその換金申込みを受け取ったものとして取扱うこととします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

受益権1口当たりの純資産価額（基準価額）は、原則として各営業日に委託会社が計算します。受益権1口当たりの純資産価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

受益権1万口当たりの基準価額は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、受益権1万口当たりの基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03 - 6736 - 2350

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成21年3月30日から平成31年6月10日までです。

ただし、後記「(5)その他 信託の終了等」に記載する特定の場合には、信託期間満了前に信託は終了します。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託約款を変更し、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年6月10日から12月9日までおよび12月10日から翌年6月9日までとします。

ただし、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、計算期間終了日を「決算日」ということがあり、前記より当ファンドの決算日は原則として毎年6月9日および12月9日（該当日が休業日の場合は翌営業日）となります。

(5)【その他】

信託の終了等（詳しくは、信託約款をご参照ください。）

(a) 信託契約の解約

a. 委託会社は、当ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合、当ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は、前記a.の場合において、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合委託会社は、あらかじめ書面決議の日、信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- c. 前記b. の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 前記b. の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 前記b. からd. までの規定は、前記a. において委託会社が当ファンドの信託契約の解約をしようとする場合において、当該解約につき、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (b) 信託契約に関する監督官庁の命令
委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、後記「 信託約款の変更等」の規定にしたがいます。
- (c) 委託会社の登録取消に伴う取扱い
委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、後記「 信託約款の変更等」での書面決議で否決された場合を除き、当ファンドはその委託会社と受託会社との間において存続します。
- (d) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い
委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業は承継されることがあります。
- (e) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 信託約款の変更等」の規定にしたがうとともに、新受託会社を選任します。ただし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、受益者は、前記の手続による場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

信託約款の変更等(詳しくは、信託約款をご参照ください。)

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他の投資信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- (b) 委託会社は、前記(a)の場合(信託約款の変更にあつては、その内容が重大なものに該当する場合には限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)において、書面決議を行います。この場合委託会社は、あらかじめ書面決議の日、重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (c) 前記(b)の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- (d) 前記(b)の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (e) 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f) 前記(b)から(e)までの規定は、前記(a)において委託会社が重大な約款の変更等を行う場合において、当該重大な約款の変更等につき、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (g) 前記(a)から(f)までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

運用報告書

委託会社は、当ファンドについて、計算期間終了日毎および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況等を記載した運用報告書を作成し、知れている受益者に対して販売会社を通して交付します。

関係会社との契約の更新等に関する手続について

委託会社と販売会社との間の募集等の取扱い等に関する契約において、有効期間満了の3ヵ月前までに、当事者のいずれからも何らの意思表示がないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とするとされています。委託会社と販売会社との間の当該契約は、かかる規定にしたがって自動更新され、現在に至っています。当ファンドの受益権の募集等の取扱い等も当該契約に基づいています。

委託会社が行う公告

委託会社が当ファンドについて行う公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、当ファンドにかかる収益の分配を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日目)までに、毎計算期間終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払いを開始します。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付され、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、販売会社において行うものとし、

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金の請求権

受益者は、償還金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日目)までに、信託終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払いを開始します。当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還の通知をするのと引き換えに、販売会社を通じて当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われ

ず。

償還金の支払いは、販売会社において行うものとします。

受益者が、償還金について前記の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に一部解約を請求する権利を有します。

(4) 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「3資産管理等の概要(5)その他 信託の終了等」または「信託約款の変更等」に規定する書面に付記します。

(5) 帳簿の閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成24年12月11日から平成25年6月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
 【JPM日本債券アルファ】
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (平成24年12月10日現在)	第8期 (平成25年6月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,566,632	5,368,686
投資信託受益証券	1,073,343,582	827,359,938
未収入金	19,500,000	30,000,000
未収利息	18	4
流動資産合計	1,106,410,232	862,728,628
資産合計	1,106,410,232	862,728,628
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,642,274	24,522,362
未払解約金	10,892,126	-
未払受託者報酬	176,835	155,134
未払委託者報酬	3,183,035	2,792,233
その他未払費用	117,826	103,359
流動負債合計	25,012,096	27,573,088
負債合計	25,012,096	27,573,088
純資産の部		
元本等		
元本	1,064,227,449	817,412,075
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	17,170,687	17,743,465
(分配準備積立金)	6,052,745	7,077,738
元本等合計	1,081,398,136	835,155,540
純資産合計	1,081,398,136	835,155,540
負債純資産合計	1,106,410,232	862,728,628

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 7 期 (自 平成24年 6 月12日 至 平成24年12月10日)	第 8 期 (自 平成24年12月11日 至 平成25年 6 月10日)
営業収益		
受取利息	1,928	1,556
有価証券売買等損益	21,984,659	40,816,357
営業収益合計	21,986,587	40,817,913
営業費用		
受託者報酬	176,835	155,134
委託者報酬	3,183,035	2,792,233
その他費用	117,826	103,359
営業費用合計	3,477,696	3,050,726
営業利益	18,508,891	37,767,187
経常利益	18,508,891	37,767,187
当期純利益	18,508,891	37,767,187
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,815,091	10,522,342
期首剰余金又は期首欠損金 ()	10,079,081	17,170,687
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,431,118	3,052,095
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,431,118	3,052,095
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,391,038	5,201,800
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,391,038	5,201,800
分配金	10,642,274	24,522,362
期末剰余金又は期末欠損金 ()	17,170,687	17,743,465

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成24年12月9日が休日のため、信託約款第27条により、第7期計算期間末日を平成24年12月10日としております。また、平成25年6月9日が休日のため、第8期計算期間末日を平成25年6月10日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第7期 (平成24年12月10日現在)	第8期 (平成25年6月10日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	1,126,431,555円	1,064,227,449円
期中追加設定元本額	474,816,689円	61,314,247円
期中一部解約元本額	537,020,795円	308,129,621円
計算期間末日における受益権の総数	1,064,227,449口	817,412,075口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0161円 (10,161円)	1.0217円 (10,217円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第7期 (自平成24年6月12日 至平成24年12月10日)	第8期 (自平成24年12月11日 至平成25年6月10日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	1,572円	1,370円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	16,692,228円	27,243,475円
収益調整金額	11,117,942円	10,665,727円
分配準備積立金額	1,219円	4,355,255円
当ファンドの分配対象収益額	27,812,961円	42,265,827円
当ファンドの期末残存口数	1,064,227,449口	817,412,075口
1万口当たり収益分配対象額	261.34円	517.06円
1万口当たり分配金額	100.00円	300.00円
収益分配金金額	10,642,274円	24,522,362円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される各投資信託受益証券であります。 JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用） JPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用） 各投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、各投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。各投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第7期 (平成24年12月10日現在)	第8期 (平成25年6月10日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	18,473,454	19,520,655
合計	18,473,454	19,520,655

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成25年6月10日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）		699,259,024	756,808,041	
		JPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）		43,045,697	70,551,897	
	計	銘柄数：	2	742,304,721	827,359,938	
		組入時価比率：	99.1%		100.0%	
	小計				827,359,938	
	合計				827,359,938	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」および「JPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら証券投資信託であります。

尚、「JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」は「JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を、「JPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）」は「JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべてそれぞれの親投資信託の受益証券であります。

これらの証券投資信託および親投資信託の状況は以下の通りであります。

以下に記載した情報は各ファンドの直近計算期間末における監査済財務諸表であります。尚、これらは当ファンドの監査対象ではありません。

1 財務諸表

JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	第7期 (平成24年9月25日現在)	第8期 (平成25年3月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		987,646,391	863,106,737
未収入金		10,000,000	65,999,999
流動資産合計		997,646,391	929,106,736
資産合計		997,646,391	929,106,736
負債の部			
流動負債			
未払解約金		10,000,000	65,999,999
未払受託者報酬		167,056	149,392
未払委託者報酬		1,837,582	1,643,245
その他未払費用		111,302	99,534
流動負債合計		12,115,940	67,892,170
負債合計		12,115,940	67,892,170
純資産の部			
元本等			
元本	1	917,745,865	780,283,520
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		67,784,586	80,931,046
(分配準備積立金)		26,784,240	42,193,575
元本等合計		985,530,451	861,214,566
純資産合計		985,530,451	861,214,566
負債純資産合計		997,646,391	929,106,736

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	第 7 期 (自 平成24年 3 月27日 至 平成24年 9 月25日)	第 8 期 (自 平成24年 9 月26日 至 平成25年 3 月25日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		23,588,767	27,176,278
営業収益合計		23,588,767	27,176,278
営業費用			
受託者報酬		167,056	149,392
委託者報酬		1,837,582	1,643,245
その他費用	2	111,302	99,534
営業費用合計		2,115,940	1,892,171
営業利益		21,472,827	25,284,107
経常利益		21,472,827	25,284,107
当期純利益		21,472,827	25,284,107
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		7,811,144	2,220,853
期首剰余金又は期首欠損金 ()		59,103,602	67,784,586
剰余金増加額又は欠損金減少額		31,533,521	12,346,438
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		31,533,521	12,346,438
剰余金減少額又は欠損金増加額		36,514,220	22,263,232
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		36,514,220	22,263,232
分配金	1	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		67,784,586	80,931,046

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第7期 (平成24年9月25日現在)	第8期 (平成25年3月25日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	1,103,754,012円	917,745,865円
期中追加設定元本額	471,166,480円	163,203,562円
期中一部解約元本額	657,174,627円	300,665,907円
2 計算期間末日における受益権の総数	917,745,865口	780,283,520口
1 口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0739円 (10,739円)	1.1037円 (11,037円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第7期 (自平成24年3月27日 至平成24年9月25日)	第8期 (自平成24年9月26日 至平成25年3月25日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	6,368,342円	5,812,049円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益額	4,820,521円	17,251,205円
収益調整金額	41,000,346円	38,737,471円
分配準備積立金額	15,595,377円	19,130,321円
当ファンドの分配対象収益額	67,784,586円	80,931,046円
当ファンドの期末残存口数	917,745,865口	780,283,520口
1万口当たり収益分配対象額	738.59円	1,037.20円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円
2 その他費用の内訳	監査費用 111,302円	監査費用 99,534円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第7期 (平成24年9月25日現在)	第8期 (平成25年3月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	15,580,214	24,892,337
合計	15,580,214	24,892,337

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成25年3月25日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	JPM日本投資適格債券マザーファンド (適格機関投資家専用)	738,645,047	863,106,737	
合計			738,645,047	863,106,737	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成24年9月25日現在)	(平成25年3月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		28,414,079	23,242,157
国債証券		814,883,970	655,491,090
地方債証券		155,763,672	169,492,287
未収入金		-	84,531,320
未収利息		1,358,722	1,222,641
前払費用		146,135	112,482
流動資産合計		1,000,566,578	934,091,977
資産合計		1,000,566,578	934,091,977
負債の部			
流動負債			
未払解約金		10,000,000	66,587,326
流動負債合計		10,000,000	66,587,326
負債合計		10,000,000	66,587,326
純資産の部			
元本等			
元本	1	872,978,183	742,424,075
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		117,588,395	125,080,576
元本等合計		990,566,578	867,504,651
純資産合計		990,566,578	867,504,651
負債純資産合計		1,000,566,578	934,091,977

（注）「JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年9月26日から翌年9月25日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成24年9月25日および平成25年3月25日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券および地方債証券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成24年9月25日現在)	(平成25年3月25日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	1,052,063,954円	872,978,183円
期中追加設定元本額	446,570,411円	156,747,050円
期中解約元本額	625,656,182円	287,301,158円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
JP M資産分散ファンド	2,575,088円	3,779,028円
JP M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）	870,403,095円	738,645,047円
合計	872,978,183円	742,424,075円
2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	872,978,183口	742,424,075口
1口当たりの純資産額	1.1347円	1.1685円
（1万口当たりの純資産額）	（11,347円）	（11,685円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券および地方債証券であります。当ファンドが保有した金融商品には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	(平成24年9月25日現在)	(平成25年3月25日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	7,629,240	17,410,120
地方債証券	947,080	634,265
合計	6,682,160	16,775,855

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成25年3月25日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考	
国債証券	日本円	第3回利付国債(40年)		13,000,000	15,092,740		
		第297回利付国債(10年)		30,000,000	32,159,400		
		第303回利付国債(10年)		20,000,000	21,543,200		
		第306回利付国債(10年)		109,000,000	117,680,760		
		第312回利付国債(10年)		38,000,000	40,493,180		
		第315回利付国債(10年)		84,000,000	89,498,640		
		第317回利付国債(10年)		41,000,000	43,337,410		
		第325回利付国債(10年)		20,000,000	20,524,600		
		第28回利付国債(30年)		65,000,000	78,088,400		
		第83回利付国債(20年)		24,000,000	27,717,840		
		第116回利付国債(20年)		148,000,000	169,354,920		
		計	銘柄数:	11	592,000,000	655,491,090	
			組入時価比率:	75.6%		79.5%	
		小計				655,491,090	
地方債証券	日本円	第128回神奈川県公募公債		14,600,000	14,910,834		
		平成17年度第1回静岡県公募公債		27,100,000	27,804,871		
		平成21年度第11回静岡県公募公債(5年)		43,450,000	43,870,596		
		平成17年度第1回愛知県公募公債(10年)		27,500,000	28,245,525		
		平成16年度第3回埼玉県公募公債		30,850,000	31,641,611		
		平成16年度第8回千葉県公募公債		22,500,000	23,018,850		
		計	銘柄数:	6	166,000,000	169,492,287	
			組入時価比率:	19.5%		20.5%	
小計				169,492,287			
合計				824,983,377			

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

1 財務諸表

J P M ジャパン・フォーカス・ファンド F（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	第 8 期 (平成24年11月27日現在)	第 9 期 (平成25年 5 月27日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		118,065,167	78,258,014
未収入金		-	14,500,000
流動資産合計		118,065,167	92,758,014
資産合計		118,065,167	92,758,014
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	14,500,000
未払受託者報酬		36,039	33,116
未払委託者報酬		390,291	358,723
その他未払費用		11,947	10,985
流動負債合計		438,277	14,902,824
負債合計		438,277	14,902,824
純資産の部			
元本等			
元本	1	99,349,525	43,045,697
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ()		18,277,365	34,809,493
(分配準備積立金)		4,262,205	26,460,575
元本等合計		117,626,890	77,855,190
純資産合計		117,626,890	77,855,190
負債純資産合計		118,065,167	92,758,014

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	第 8 期 (自 平成24年 5 月29日 至 平成24年11月27日)	第 9 期 (自 平成24年11月28日 至 平成25年 5 月27日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		8,743,344	46,681,121
営業収益合計		8,743,344	46,681,121
営業費用			
受託者報酬		36,039	33,116
委託者報酬		390,291	358,723
その他費用		11,947	10,985
営業費用合計		438,277	402,824
営業利益		8,305,067	46,278,297
経常利益		8,305,067	46,278,297
当期純利益		8,305,067	46,278,297
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		70,517	19,488,993
期首剰余金又は期首欠損金 ()		9,818,221	18,277,365
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,024,501	254,885
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		4,024,501	254,885
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,799,907	10,512,061
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		3,799,907	10,512,061
分配金	1	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		18,277,365	34,809,493

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第 8 期 (平成24年11月27日現在)	第 9 期 (平成25年 5 月27日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	94,803,602円	99,349,525円
期中追加設定元本額	41,875,499円	495,115円
期中一部解約元本額	37,329,576円	56,798,943円
計算期間末日における受益権の総数	99,349,525口	43,045,697口
1 口当たりの純資産額 (1 万口当たりの純資産額)	1.1840円 (11,840円)	1.8087円 (18,087円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第 8 期 (自 平成24年 5 月29日 至 平成24年11月27日)	第 9 期 (自 平成24年11月28日 至 平成25年 5 月27日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	1,300,210円	665,991円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	- 円	23,960,973円
収益調整金額	20,929,019円	9,090,079円
分配準備積立金額	2,961,995円	1,833,611円
当ファンドの分配対象収益額	25,191,224円	35,550,654円
当ファンドの期末残存口数	99,349,525口	43,045,697口
1万口当たり収益分配対象額	2,535.61円	8,258.81円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期 (平成24年11月27日現在)	第9期 (平成25年5月27日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	8,611,087	27,090,137
合計	8,611,087	27,090,137

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成25年5月27日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド (適格機関投資家専用)	42,911,671	78,258,014	
合計			42,911,671	78,258,014	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成24年11月27日現在)	(平成25年5月27日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		14,425,509	109,228,869
株式		1,128,241,860	1,847,160,700
未収入金		199,593,371	132,327,516
未収配当金		11,370,950	21,643,450
未収利息		19	89
流動資産合計		1,353,631,709	2,110,360,624
資産合計		1,353,631,709	2,110,360,624
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	1,003,360
未払金		23,659,940	32,095,709
未払解約金		169,018,043	133,157,713
流動負債合計		192,677,983	166,256,782
負債合計		192,677,983	166,256,782
純資産の部			
元本等			
元本	1	975,491,677	1,066,020,306
剰余金			
剰余金又は欠損金()		185,462,049	878,083,536
元本等合計		1,160,953,726	1,944,103,842
純資産合計		1,160,953,726	1,944,103,842
負債純資産合計		1,353,631,709	2,110,360,624

(注) 「JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年11月28日から翌年11月27日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成24年11月27日および平成25年5月27日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	(平成24年11月27日現在)	(平成25年5月27日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	759,987,484円	975,491,677円
期中追加設定元本額	612,368,092円	1,158,528,880円
期中解約元本額	396,863,899円	1,068,000,251円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
J P M資産分散ファンド	441,592円	566,621円
J P Mジャパン・フォーカス・ファンド	875,843,995円	1,022,542,014円
J P Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）	99,206,090円	42,911,671円
合計	975,491,677円	1,066,020,306円
本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	975,491,677口	1,066,020,306口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.1901円 (11,901円)	1.8237円 (18,237円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、株式関連では株価指数先物取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、株式関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに株式の価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 平成24年11月27日現在、該当事項はありません。 平成25年5月27日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成24年11月27日現在)	(平成25年5月27日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	39,483,814	333,702,958
合計	39,483,814	333,702,958

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

区分	種類	(平成24年11月27日現在)				(平成25年5月27日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年 超 (円)	時価 (円)	評価損 益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年 超 (円)	時価 (円)	評価損 益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	-	-	-	-	46,880,000	-	45,880,000	1,000,000
合計		-	-	-	-	46,880,000	-	45,880,000	1,000,000

(注) 1. 先物取引の時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表（平成25年5月27日現在）

（イ）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	マルハニチロホールディングス	39,000	191.00	7,449,000	
	国際石油開発帝石	41	440,000.00	18,040,000	
	日本たばこ産業	13,200	3,505.00	46,266,000	
	旭化成	48,000	679.00	32,592,000	
	住友化学	38,000	348.00	13,224,000	
	電気化学工業	73,000	358.00	26,134,000	
	三菱瓦斯化学	52,000	737.00	38,324,000	
	三井化学	132,000	261.00	34,452,000	
	ダイセル	30,000	832.00	24,960,000	
	住友ベークライト	79,000	385.00	30,415,000	
	日本ゼオン	30,000	1,057.00	31,710,000	
	日立化成	8,500	1,629.00	13,846,500	
	D I C	144,000	233.00	33,552,000	
	日東電工	6,500	6,320.00	41,080,000	
	出光興産	3,100	8,480.00	26,288,000	
	J X ホールディングス	67,200	523.00	35,145,600	
	住友ゴム工業	9,900	1,633.00	16,166,700	
	日本碍子	13,000	1,358.00	17,654,000	
	日本特殊陶業	7,000	1,845.00	12,915,000	
	新日鐵住金	177,000	271.00	47,967,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	18,700	2,245.00	41,981,500	
	日新製鋼ホールディングス	12,300	959.00	11,795,700	
	三井金属鉱業	45,000	234.00	10,530,000	
	住友金属鉱山	15,000	1,311.00	19,665,000	
	住友電気工業	22,000	1,274.00	28,028,000	
	S U M C O	19,500	1,299.00	25,330,500	
	森精機製作所	15,700	1,143.00	17,945,100	
	ミネベア	83,000	358.00	29,714,000	
	日本電産	4,200	6,610.00	27,762,000	
	富士通	47,000	446.00	20,962,000	
	セイコーエプソン	28,100	1,295.00	36,389,500	
	T D K	7,600	4,100.00	31,160,000	
	ヒロセ電機	800	13,300.00	10,640,000	
	太陽誘電	18,600	1,554.00	28,904,400	
	リコー	35,000	1,210.00	42,350,000	
	日産自動車	42,700	1,076.00	45,945,200	
	トヨタ自動車	10,500	5,920.00	62,160,000	
	マツダ	50,000	402.00	20,100,000	
	本田技研工業	15,600	3,885.00	60,606,000	
	日本航空	7,300	5,030.00	36,719,000	
	日本電信電話	10,400	4,995.00	51,948,000	
	伊藤忠商事	35,600	1,298.00	46,208,800	
	丸紅	52,000	730.00	37,960,000	

	三井物産	30,900	1,386.00	42,827,400	
	住友商事	27,000	1,373.00	37,071,000	
	三菱商事	22,500	1,850.00	41,625,000	
	ユニーグループ・ホールディングス	33,000	672.00	22,176,000	
	ヤマダ電機	7,450	4,110.00	30,619,500	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	123,200	595.00	73,304,000	
	りそなホールディングス	59,000	481.00	28,379,000	
	西日本シティ銀行	103,000	252.00	25,956,000	
	ほくほくフィナンシャルグループ	80,000	198.00	15,840,000	
	北洋銀行	74,300	346.00	25,707,800	
	野村ホールディングス	51,200	837.00	42,854,400	
	ソニーフィナンシャルホールディングス	12,400	1,479.00	18,339,600	
	第一生命保険	275	141,200.00	38,830,000	
	T & Dホールディングス	30,300	1,286.00	38,965,800	
	日立キャピタル	13,700	2,361.00	32,345,700	
	オリックス	27,700	1,420.00	39,334,000	
小計	銘柄数:	59		1,847,160,700	
	組入時価比率:	95.0%		100.0%	
合計				1,847,160,700	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成25年7月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	840,535,293	円
負債総額	424,669	円
純資産総額(-)	840,110,624	円
発行済口数	816,375,627	口
1口当たり純資産額(/)	1.0291	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換

当ファンドの受益権は、社振法に定める振替投資信託受益権の形態で発行されますので、名義書換手続はありませんが、その譲渡は以下の手続により行われます。

- (1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- (2) 前記(1)の申請があった場合には、前記(1)の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- (3) 前記(1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

2 受益者に対する特典

ありません。

3 受益証券の譲渡制限の内容

当ファンドの受益権には、譲渡制限はありません。なお、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

4 その他内国投資信託受益証券事務の概要

- (1) 受益権の再分割
委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。
- (2) 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。
- (3) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

資本金の額（平成25年7月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

会社の意思決定機構

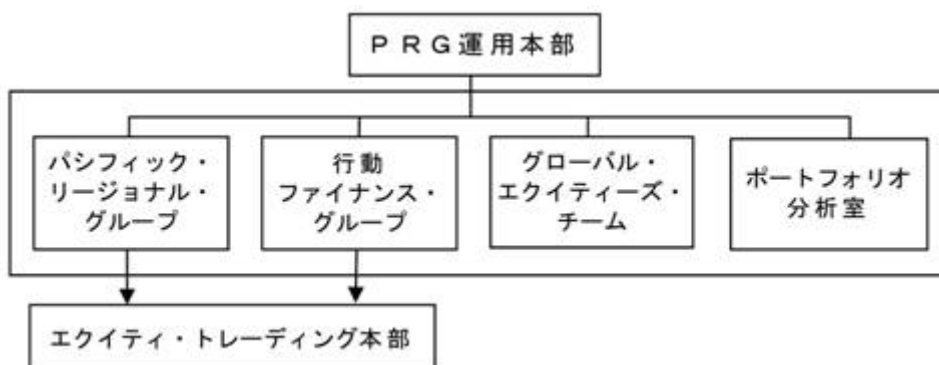
取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、リスク管理上の重要な事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することについて、取締役会の委嘱を受けた機関として、リスク・コミッティーを設置しています。

投資運用の意思決定機構

(イ) P R G 運用本部



(a) P R G 運用本部は、P R G 株式運用戦略*、行動ファイナンス株式運用戦略*またはM D P コクサイ株式運用戦略*に基づいた運用を行います。

* 「P R G 株式運用戦略」は、企業取材を基本とする徹底的なボトムアップ・アプローチによる調査・分析を行い、企業の成長力に比べて株価が割安な銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

「行動ファイナンス株式運用戦略」は、「人間の心理」が引き起こす「株の売られ過ぎ」、「過小評価」等の非効率性を捉え、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

「M D P コクサイ株式運用戦略」は、世界各地（現地）のベスト・アイデアを基に、アナリストによるグローバル（地域横断的）な業種分析を加え、最終的にポートフォリオ・マネジャーの判断で運用を行います。

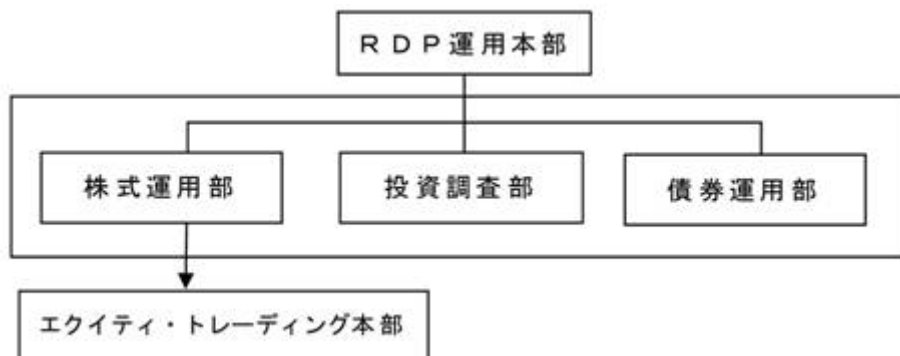
(b) P R G 運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、P R G 株式運用戦略、行動ファイナンス株式運用戦略またはM D P コクサイ株式運用戦略に基づいた国内外の株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

(c) パシフィック・リージョナル・グループは、「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループの海外拠点からの情報を参考に、P R G 株式運用戦略に基づき国内株式およびアジア株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。また、同グループが行う国内株式およびアジア株式の運用や海外関係会社に運用を委託しているP R G 株式運用戦略によ

る外国株式の運用等について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

- (d) 行動ファイナンス・グループは、行動ファイナンス株式運用戦略に基づき主に国内外の株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。また、同グループが行う国内外の株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (e) グローバル・エクイティーズ・チームは、「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループの海外拠点からの情報を参考に、M D Pコクサイ株式運用戦略に基づき外国株式の投資判断を行います。また、同チームが行う外国株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (f) エクイティ・トレーディング本部は、前記(c)・(d)のグループによる投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。
- (g) ポートフォリオ分析室は、運用実績の分析を行い、前記(c)・(d)のグループにその結果を提供します。

(ロ) R D P運用本部



- (a) R D P運用本部は、投資調査部、株式運用部および債券運用部で構成されます。投資調査部および株式運用部は、R D P株式運用戦略*に基づいた運用を行います。

* 「R D P株式運用戦略」は、個別企業の徹底した調査・分析に配当割引モデルによる客観的評価を加えることにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

- (b) 投資調査部に所属するアナリストはR D P株式運用戦略に基づき主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。同部に所属するエコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析の基となる情報の提供を行います。
- (c) 株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、前記(b)の評価を検証の上、投資判断を行い、主に国内株式のポートフォリオの構築を行います。また、同部が行う国内株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (d) 債券運用部では、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。さらに、同部が行う国内外の債券の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (e) エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

- (ハ) 前記(イ)および(ロ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成25年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成25年7月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	73	877,661
公募単位型株式投資信託	4	37,076
公募追加型債券投資信託	2	483,399
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	62	581,132
総合計	141	1,979,268
親投資信託	62	-

（注）百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第22期 (平成24年3月31日)			第23期 (平成25年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			4,162,348			3,642,783	
有価証券			5,408,111			5,910,535	
前払費用			19,642			16,861	
未収入金			129,688			96,998	
未収委託者報酬			1,656,086			2,425,063	
未収収益			1,363,081			1,608,521	
未収還付消費税等			61,716			-	
関係会社短期貸付金			-			1,230,000	
繰延税金資産			518,862			348,554	
その他			4,458			3,672	
流動資産計			13,323,998	89.8		15,282,991	98.0
固定資産							
投資その他の資産			1,521,428			308,165	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		1,385,770			-		
敷金保証金		42,639			40,427		
長期預け金		-			174,917		
その他		33,019			32,819		
固定資産計			1,521,428	10.2		308,165	2.0
資産合計			14,845,427	100.0		15,591,156	100.0

		第22期 (平成24年3月31日)			第23期 (平成25年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			114,199			104,304	
未払金			1,737,274			2,246,418	
未払収益分配金		1,430			324		
未払償還金		1,186			565		
未払手数料		688,876			1,075,972		
その他未払金		1,045,782			1,169,555		
未払費用			1,042,151			1,031,529	
未払法人税等			18,200			74,297	
賞与引当金			275,549			280,070	
事務所賃貸借契約引当金			135,088			-	
流動負債計			3,322,464	22.4		3,736,621	24.0
固定負債							
長期末払金			-			166,588	
賞与引当金			371,335			349,228	
役員賞与引当金			77,931			90,655	
退職給付引当金			22,381			8,734	
事務所賃貸借契約引当金			253,717			-	
繰延税金負債			16,732			-	
固定負債計			742,097	5.0		615,207	3.9
負債合計			4,064,561	27.4		4,351,828	27.9

		第22期 (平成24年3月31日)			第23期 (平成25年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	14.9		2,218,000	14.2
資本剰余金			1,000,000	6.7		1,000,000	6.4
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			7,535,577	50.8		8,021,327	51.5
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		7,501,900			7,987,651		
株主資本計			10,753,577	72.4		11,239,327	72.1
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			27,287	0.2		-	0.0
評価・換算差額等計			27,287	0.2		-	0.0
純資産合計			10,780,865	72.6		11,239,327	72.1
負債・純資産合計			14,845,427	100.0		15,591,156	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			8,473,843			11,055,916	
運用受託報酬			5,402,893			5,351,270	
業務受託報酬			1,661,327			1,748,835	
その他営業収益			155,006			141,668	
営業収益計			15,693,071	100.0		18,297,692	100.0
営業費用							
支払手数料			3,393,307			4,752,833	
広告宣伝費			238,136			202,068	
調査費			3,209,470			3,097,878	
委託調査費		2,880,008			2,800,020		
調査費		320,383			289,772		
図書費		9,079			8,085		
委託計算費			264,224			295,754	
営業雑経費			213,679			280,239	
通信費		37,900			41,075		
印刷費		143,581			207,194		
協会費		25,828			24,752		
諸会費		6,369			7,216		
営業費用計			7,318,818	46.6		8,628,774	47.2

区分	注記 番号	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			4,924,070			4,952,190	
役員報酬		134,465			151,064		
給料・手当		3,473,430			3,490,957		
賞与		402,853			425,768		
賞与引当金繰入額		575,422			542,382		
役員賞与		87,789			72,056		
役員賞与引当金繰入額		49,071			67,721		
その他の報酬		201,038			202,239		
福利厚生費			397,125			389,859	
交際費			63,430			50,210	
寄付金			13,918			12,600	
旅費交通費			187,435			211,906	
租税公課			60,242			68,301	
不動産賃借料			1,063,613			1,037,885	
退職給付費用			279,370			284,665	
退職金			10,029			79,779	
消耗器具備品費			108,437			119,479	
事務委託費			340,605			246,591	
関係会社付替費用			1,537,302			1,547,778	
諸経費			120,206			112,763	
一般管理費計			9,105,787	58.1		9,114,012	49.8
営業利益又は営業損失()			731,535	4.7		554,906	3.0

区分	注記 番号	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金	2	5,686			39,835		
投資有価証券売却益		95,454			56,775		
受取利息	2	-			4,022		
分配金・償還金時効		-			1,726		
為替差益		60,557			-		
デリバティブ利益		45,428			-		
その他営業外収益		21,490			7,528		
営業外収益計			228,616	1.5		109,889	0.6
営業外費用							
業法上の負担額	1	7,818			17,238		
投資有価証券売却損		-			11,735		
為替差損		-			17,707		
デリバティブ評価損		34,684			-		
その他営業外費用		13			1,431		
営業外費用計			42,515	0.3		48,113	0.3
経常利益又は経常損失()			545,434	3.5		616,682	3.3
特別利益							
事務所賃貸借契約引当金戻入益		-			98,027		
特別利益計			-	-	98,027		0.5

区分	注記 番号	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
特別損失							
事務所賃貸借契約損失		24,118			-		
事務所賃貸借契約引当金繰 入額		167,842			-		
特別損失計			191,961	1.2		-	-
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失()			737,395	4.7		714,709	3.8
法人税、住民税及び事業税			5,775	0.0		58,650	0.2
法人税等調整額			222,862	1.4		170,308	0.9
当期純利益又は当期純損失 ()			966,032	6.2		485,750	2.7

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,218,000	2,218,000
当期末残高	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,676	33,676
当期末残高	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,467,933	7,501,900
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	966,032	485,750
当期変動額合計	966,032	485,750
当期末残高	7,501,900	7,987,651
株主資本合計		
当期首残高	11,719,609	10,753,577
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	966,032	485,750
当期変動額合計	966,032	485,750
当期末残高	10,753,577	11,239,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46,644	27,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,356	27,287
当期変動額合計	19,356	27,287
当期末残高	27,287	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,644	27,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,356	27,287
当期変動額合計	19,356	27,287
当期末残高	27,287	-
純資産合計		
当期首残高	11,766,254	10,780,865
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	966,032	485,750
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,356	27,287
当期変動額合計	985,389	458,462
当期末残高	10,780,865	11,239,327

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 事務所賃貸借契約引当金

事業拡充の見込により結んでいた事務所面積拡張の賃貸借契約について第三者へ転貸する計画に変更したことにより、将来契約期間に亘る当該支払賃借料に基づき引当金を計上しております。

3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

3. 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第22期 （平成24年3月31日）	第23期 （平成25年3月31日）
該当事項はありません。	関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

（損益計算書関係）

第22期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第23期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1 業法上の負担額 業法上の負担額は、主に「投資信託及び投資法人に関する法律」第21条に基づく負担額であります。	1 業法上の負担額 同左 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 4,022千円 関係会社からの受取配当金 10,000千円

（株主資本等変動計算書関係）

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第22期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		第23期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	536,233千円	1年以内	486,720千円
1年超	1,584,195千円	1年超	951,198千円
合計	2,120,428千円	合計	1,437,919千円

（金融商品関係）

（1）金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い公社債投資信託で運用しております。

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。なお、シードキャピタルとして取得した当該投資信託の価格変動リスクを軽減する目的で先物取引を行うことがあります。投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedへの短期貸付を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行によって分別管理されているため一般債権とは異なり、信用リスクはほとんどないと認識しております。海外関係会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

有価証券は、預金と同様の性質を有する流動性の高い公社債投資信託であり、市場リスクはほとんどないと認識しております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、シードキャピタルの市場価格変動リスクの軽減を目的とした株価指数先物取引であります。

金融商品に係るリスク管理体制

（ ）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外関係会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほとんどないと認識しております。

（ ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、市場価格変動リスクの軽減を目的とした株価指数先物取引を行うことがあります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。取引実績は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

（ ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の

維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,162,348	4,162,348	-
(2) 有価証券	5,408,111	5,408,111	-
(3) 未収委託者報酬	1,656,086	1,656,086	-
(4) 未収収益	1,363,081	1,363,081	-
(5) 投資有価証券	1,385,770	1,385,770	-
資産計	13,975,399	13,975,399	-
(1) 未払手数料	688,876	688,876	-
(2) その他未払金	1,045,782	1,045,782	-
(3) 未払費用	1,042,151	1,042,151	-
負債計	2,776,810	2,776,810	-

（注）1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,642,783	3,642,783	-
(2) 有価証券	5,910,535	5,910,535	-
(3) 未収委託者報酬	2,425,063	2,425,063	-
(4) 未収収益	1,608,521	1,608,521	-
(5) 関係会社短期貸付金	1,230,000	1,230,000	-
(6) 長期預け金	174,917	174,619	298
資産計	14,991,820	14,991,522	298
(1) 未払手数料	1,075,972	1,075,972	-
(2) その他未払金	1,169,555	1,169,555	-
(3) 未払費用	1,031,529	1,031,529	-
(4) 長期未払金	166,588	166,304	284
負債計	3,443,645	3,443,361	284

(注) 1 . 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,162,348	-	-	-
未収委託者報酬	1,656,086	-	-	-
未収収益	1,363,081	-	-	-
合計	7,181,517	-	-	-

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,642,783	-	-	-
未収委託者報酬	2,425,063	-	-	-
未収収益	1,608,521	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,230,000	-	-	-
合計	8,906,367	-	-	-

（有価証券関係）

1．関係会社株式

関係会社株式（第22期の貸借対照表計上額は60,000千円、第23期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載していません。

2．その他有価証券

第22期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	1,385,770	1,341,750	44,020
合計		1,385,770	1,341,750	44,020

（注）有価証券（貸借対照表計上額 5,408,111千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第23期（平成25年3月31日）

有価証券（貸借対照表計上額 5,910,535千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしておりません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	1,561,089	95,454	-

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	1,856,169	56,775	11,735

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
退職給付債務	817,508	1,036,743
年金資産	741,761	1,019,609
未認識過去勤務債務	20,053	14,649
未認識数理計算上の差異	73,419	23,050
退職給付引当金(+ + +)	22,381	8,734

3. 退職給付費用に関する事項

	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
勤務費用	193,954	195,091
利息費用	12,086	13,080
期待運用収益	15,929	20,769
過去勤務債務の費用処理額	5,404	5,404
数理計算上の差異の費用処理額	5,400	10,917
確定拠出年金支払額	71,591	75,311
その他(注1)	17,672	16,439
退職給付費用(+ + + + +)(注2)	279,370	284,665

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額方式

割引率

第22期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 1.60%

第23期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 1.00%

過去勤務債務の額の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)

数理計算上の差異の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動）	第22期	第23期
	（平成24年3月31日）	（平成25年3月31日）
	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
未払費用	24,524	43,359
賞与引当金	104,736	106,454
事務所賃貸借契約引当金	51,347	-
繰越欠損金	331,558	184,087
その他	6,696	14,652
繰延税金資産合計	518,862	348,554
繰延税金資産の純額	518,862	348,554
（固定）		
繰延税金資産	（千円）	（千円）
賞与引当金	141,144	128,603
役員賞与引当金	29,621	33,383
事務所賃貸借契約引当金	96,438	-
長期未払費用	45,901	59,372
繰越欠損金	48,014	-
その他	20,864	14,444
繰延税金資産小計	381,984	235,803
評価性引当額	381,984	235,803
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,732	-
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	16,732	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第22期 (平成24年3月31日)	第23期 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	12.84%
評価性引当額		20.45%
その他		1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.04%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第22期 (平成24年3月31日)	第23期 (平成25年3月31日)
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,583千円減少し、法人税等調整額が36,583千円、その他有価証券評価差額金が1,179千円それぞれ増加しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

（セグメント情報等）

関連情報

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	8,473,843	5,402,893	1,661,327	155,006	15,693,071

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
12,403,854	3,289,216	15,693,071

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,055,916	5,351,270	1,748,835	141,668	18,297,692

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
14,859,628	3,438,064	18,297,692

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1104	3,500千円	金融業	所有直接100%	設立出資及び役員の兼任	設立の資本取引	60,000	-	-

（注）JPMAM Japan Cayman Fund Limitedに、出資に係る金銭の全額の払込をしております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England	24百万ポンド	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	1,990,973	未払費用	678,849
同一の親会社を持つ会社	JF Asset Management Limited	21/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK	60百万香港ドル	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任役員の兼任	調査費	549,966	未払費用	128,986

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第23期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1104	3,500千円	金融業	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	2,804,000	関係会社短期貸付金	1,230,000
							資金の回収	1,574,000		
							貸付金利息の受取	4,022	未収収益	2,390
							配当金の受取	10,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England	24百万ポンド	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	1,916,194	未払費用	557,309
同一の親会社を持つ会社	JF Asset Management Limited	21/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK	60百万香港ドル	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	594,375	未払費用	253,353
同一の親会社を持つ会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	1千米ドル	不動産の賃貸借および総務の代行業	なし	総務の代行	事務所退去費用の預け入れ	174,917	長期預け金	174,917

(注1) ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

長期預け金に関しては、当初預け入れ時より無利息としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

J P モルガン・アセット・マネジメント(アジア)インク(非上場)

(1 株当たり情報)

	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	191,608円72銭	199,757円 0銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	17,169円33銭	8,633円26銭

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第22期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第23期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	966,032千円	485,750千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	966,032千円	485,750千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為を行うことが禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと、
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと、
- (5) 前記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
1	株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	楽天証券株式会社	7,495百万円	同上
3	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	同上
4	株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
5	株式会社香川銀行	12,014百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
6	株式会社京都銀行	42,103百万円	同上
7	株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	同上
8	株式会社近畿大阪銀行	38,971百万円	同上

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

3【資本関係】

受託会社および販売会社との間に直接的な資本関係はありません。

第3【参考情報】

以下の書類を関東財務局長へ提出しております。

平成25年2月20日 有価証券届出書の訂正届出書
平成25年3月7日 有価証券報告書
平成25年3月7日 有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

平成25年7月31日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM日本債券アルファの平成24年12月11日から平成25年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM日本債券アルファの平成25年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。